第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　22
入札公告（建設工事）　23

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　29

招請
資料提供招請に関する公表　30
意見招請に関する公示　31

随意契約
随意契約に関する公示　32

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月６日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　田中　　透
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
通関事務総合データ通信システム　税関ＬＡＮ端末の追加　一式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２－７－11
東京税関総務部会計課調達専門官　高田泰洋　電話03―3599―6240
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月31日10時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、「調達ポータル」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札した者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定めることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　意見招請　緊急のため仕様書案に対する意見の招請は省略する。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Client computers on Customs Integrated Data Communication System, 1 Set
⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A" or "B" in the "Selling" or "Services" in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender: 5:00 PM, 28 March 2025.

⑻ Contact point for the notice: TAKATA Yasuhiro, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

支出負担行為担当官

門司税関総務部長　川﨑　達也

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量

小口貨物検査システムの調達　一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年２月27日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先

〒801―8511 北九州市門司区西海岸１―３―10　門司税関総務部会計課用度係　星本祐哉　電話050―3530―8322

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月21日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月24日10時00分　門司港湾合同庁舎５階第３共用会議室

⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　調達ポータルの利用

本件は、府省共通の調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく調査基準価格を下回った入札が行われた場合は、予決令第86条第１項の規定による調査を実施し、調査の結果、最低の価格をもって入札を行った者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAWASAKI Tatsuya, Director of the Coordination Division Moji Customs.

⑵　Classification of the products to be procured: 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Inspection Assistant System for Small Cargo, 1 set

⑷　Delivery period: By 27 February 2026

⑸　Delivery Period: As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 (Single qualification for every ministry and agency).

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender: 5:15 PM 21 March, 2025.

⑻ Contact point for the notice: HOSHIMOTO Yuya, Accounting Section, Coordination Division Moji Customs, 1―3―10 Nishi-kaigan, Moji-ku, Kitakyushu city, 801―8511, Japan. TEL 050―3530―8322.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入物品等及び数量

令和７年度国税情報システムの高度化に係るＡＩ―ＯＣＲ機器の借入等　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　借入期間　令和７年10月１日から令和12年３月31日まで

⑸　納入場所　当庁の指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月20日10時30分　国税庁第五会議室

⑷　証明書等の受領期限　令和７年４月１日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和７年４月22日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月25日14時30分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　山崎　高志　電話番号03―3581―4161　内線3645

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the services to be procured: 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Borrowing AI-OCR equipment for the advancement of the national tax information system in FY2025　1 set

⑷　Rent period: 31 March 2030.

⑸　Service place: Location specified by National Tax Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ⓒhave Grade "A" or "B" in manufacturing or sale etc in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.; ⓓhave not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).; ⓔan eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.; ⓕProve to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺　Time-limit for tender: 17:00　22 April 2025

⑻　Other: For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice: YAMASAKI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8978 Japan TEL 03—3581—4161 ex 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月６日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房
医薬産業振興・医療情報審議官　内山　博之
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量
全ゲノム解析等に係るシステム開発、移行、テスト及び運用に関する業務一式
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
(5) 納入場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
(6) 入札方法　総合評価落札方式にて入札に付す。入札金額は、総価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類（以下、「入札書」という。）及び総合評価のための業務実施の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下、「技術提案書」という。）、その他入札説明書に記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（１円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２中央合同庁舎第５号館19階　厚生労働省医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室　二階堂／池田　電話03—5253—1111（内線4035／4539）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
(2) 入札説明会の日時及び場所　仕様書の内容について、Webを活用した説明会を令和７年３月10日に開催する予定である。詳細は入札説明書による。
【連絡先】
厚生労働省医政局研究開発政策課
医療イノベーション推進室
メールアドレス：genome-keikaku@mhlw.go.jp
(3) 入札説明書の交付期間　令和７年２月７日～令和７年３月28日
(4) 入札書の提出期限　令和７年３月31日必着
(5) 開札の日時及び場所　令和７年４月11日10時00分

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Uchiyama Hiroyuki, the Assistant Vice-Minister for Pharmaceutical Industry Promotion and Medical Information Management, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
(2) Classification of the services to be procured: 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required: The service for system development, migration, testing and management of system for whole genome analysis, 1 set.
(4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026
(5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B" or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single

qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤ Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : March, 31, 2025

⑻　Contact point for the notice : Nikaido, Ikeda, Office of Medical Innovation Promotion, Research and Development Division, Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 4035, 4539)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

支出負担行為担当官

国立療養所多磨全生園経理部長

双川　歳昌

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75、34

⑵　購入等件名及び数量

園内清掃業務委託　一式

予定数量　日常清掃面積17,883㎡、定期清掃面積7,425㎡

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　納入場所　国立療養所多磨全生園

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　入札は電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札によることができる。

⑻　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵の調達品名の履行に要する一切の金額を含めた額とすること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　医療法病床数400床以上の手術室を有する医療機関において清掃業務委託契約を２年間履行した実績を有すること。

⑸　身体障害者の治療を主とする施設において清掃業務委託契約を２年間履行した実績を有すること。

⑹　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。

ア　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。

イ　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。

⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

注）各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新を完了すべき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

⑻　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　この入札に参加を希望するものは、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑾　この入札の入札提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表された者に限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施または本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒189―8550 東京都東村山市青葉町４―１―１　補給係長　菅原　浩司　電話042―395―1101　内線2232

この一般競争に参加を希望する者は、下記に示す書類を令和７年３月31日迄に提出しなければならない。

①令和04・05・06年度資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し　②会社概要、経歴書　③医療関連サービスマーク認定証の写し　④２⑷、⑸の実績を証明する契約書の写し

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の開催　実施予定無し

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月31日10時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月31日13時00分　『園内会議室』

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Futagawa Toshimasa, Director, Administration Department, National Sanatorium Tama-Zenshoen

⑵　Classification of the products to be procured : 75, 34

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : facility-cleaning service 1 set

⑷ Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸ Delivery place : National Sanatorium Tama-Zenshoen
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③ have Grade A or B, C in "offer of sevice" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Kosinetsu Region in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺ Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. March, 31, 2025
⑻ Contact point for the notice : Sugawara Kouji, Chief, Accounting Division, National Sanatorium Tama-Zenshoen, 4―1―1, Aoba-Cho, Higashimurayama-Shi, Tokyo, 189―8550, Japan. TEL 042―395―1101 ext. 2232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札者の決定及び契約締結は、当該調達に係る令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年２月６日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６可搬型路側機１式製造　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
㋓　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
㋔　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
㋕　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
㋖　平成21年度以降に「ＥＴＣ2.0車載器と通信し、データ収集を行う設備」の納入を行った実績があること。
工事、製造、購入等契約方式は問わないが完成・完了したものに限る。
㋗　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　土橋　祐斗　電話048―601―3151　内線2537
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和７年２月６日から令和７年４月７日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年２月６日から令和７年４月４日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年３月19日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年４月４日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月７日13時30分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : R6 Portable Roadside Machine Type 1 Manufacturing
⑷　Delivery period : 31 March, 2026
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “sale of product” or “manufacture of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Have proven to have the performance concerned to the after 1 April 2009.
⑦　Have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　19 March, 2025
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　4 April, 2025
⑽　Contact point for the notice : DOBASHI Yuto No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月６日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森田　康夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
１　調達内容等
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
統合版工事契約管理システム（ＣＣＭＳ）設計・開発及び構築外業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和12年３月31日までの間。
⑸　履行場所　九州地方整備局他８カ所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下「技術等」という。）に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書、総合評価のための書類及びそれらの添付書類（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

⑻　本業務においては、個人事業主に加えて、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする。（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする。）

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「ソフトウェア開発」Ａ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑸　配置予定管理技術者が入札説明書別紙―１に掲げるいずれかの資格かつ上記⑷の業務の実務経験を有していることを証明した者であること。

なお、資格所有の証明書類として合格証の写しなどを添付すること。また、実務経験の証明書類として、業務計画書などを添付すること。

⑹　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001に基づくＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得していること。

⑺　本業務で提供するクラウドサービスが、以下の認証制度のうち、いずれかを取得していること。

・ＩＳＯ／ＩＥＣ27017
・ＪＡＳＡクラウドセキュリティ推進協議会ＣＳゴールドマーク

⑻　本業務で提供するクラウドサービスが、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ＩＳＭＡＰ）」のクラウドサービスリストに登録されていること。

⑼　本業務に事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑽　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　九州地方整備局総務部契約課購買係　松尾　凜香　電話092―476―3509（内線2538）

⑵　入札説明書の交付期間　令和７年２月６日から令和７年３月10日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和７年３月10日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和７年４月16日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月17日11時00分　九州地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項

本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑷に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ入札説明書に示す総合評価の方法によって得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、入札説明書に示す総合評価の方法によって得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　本件は、当該案件に係る令和７年度予算が成立し、予算事務手続きが整った場合についてのみ、競争参加資格確認通知以降の手続きを行うことを条件とする。

⑽　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITA Yasuo, Director General of Kyushu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The work for system design, development and construction of the CCMS (contract of construction management system), 1 set

⑷　Fulfillment period : From the day after the contract through 31 March, 2030

⑸　Fulfillment place : Kyushu Regional Development Bureau 8 other places

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Before the bid opening, have Grade A or B on "Software development" in "offer of services" in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabiltation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④ be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑤ place technician who met terms in the bid manual

⑥ have a business certification qualification of information security management system (ISMS)

⑦ The cloud services has obtained one of the following certifications:

・ISO／IEC 27017

・JASA Cloud Security Promotion Council CS Gold Mark

⑧ The cloud services provided in this business are registered in the cloud service list of the Government Information Systems Security Assessment Program (ISMAP)

⑨ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑩ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑪ be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly and a copy of the certificate must be attached

⑺ Time-limit for the tender to certificate: 17:00　10 March, 2025:

⑻ Time-limit for tender: 17:00　16 April 2025

⑼ Contact point for the notice: MATSUO Rinka Contract Division, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 812―0013 Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房会計課長　成田　浩司

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

1　競争入札に付する事項

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名　令和７年度環境影響評価情報支援ネットワーククラウド移行の設計・構築業務

⑶　仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時までに「A」又は「B」級に格付されている者であること。ただし、令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」の資格を引き続き取得すること。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第二係

電話03―3581―3351　内線6036

⑵　入札説明書の交付　調達ポータルサイトから入手すること。

⑶　入札書の提出期限　令和７年３月31日16時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月１日10時30分　環境省第４会議室　東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館23階）

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Koji Narita, the Obligating Officer, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, Government of Japan.

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Cloud Migration of the Environmental Impact Assessment Network in FY2025.

⑷　Fulfillment period: 31 March 2026

⑸　Fulfillment place: Refer to the Tender explanation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Not be suspended from transaction by Ministry of the Environment, Government of Japan.

④ Have Grade A or B "Software Development" and "Information Processing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024. However A or B in terms of the qualification in the categories of "Software Development" and "Information Processing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

⑤ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time limit for tender: 16:00, 31 March 2025.

⑻ Contact point for the notice: Contract Section, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8975 Japan. TEL ＋81―3―3581―3351 (ex. 6036)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

令和７年２月６日

支出負担行為担当官

防衛省大臣官房会計課会計管理官

平下　一三

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　鉛筆　ＨＢ外283件（単価契約）一式（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日まで

⑸　納入場所　防衛省（市ヶ谷地区、目黒地区）

⑹　入札方法　入札金額は当省が掲示する発注予定品目のそれぞれに対する入札単価を明記することとし、落札の決定は、当該入札単価に発注予定数量を乗じた総価で行う。（契約は各入札単価による単価契約とする。）なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、かつ、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有することが見込まれ、資格決定後、速やかに資格審査結果通知書を提出できる者であること。

⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　調達ポータルのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/

〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省大臣官房会計課契約係　森田　電話03―3268―3111　内線20823

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年３月27日18時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年３月28日９時00分

⑹　紙入札方式による入札書の受領期限　郵送による場合は、令和７年３月26日18時15分。

ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。

⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月28日10時30分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ―２棟３階入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazumi Hirashita, Special Officer for Accounts, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Pencil HB and 283 others 1 set

⑷　Delivery period: 31 March 2026

⑸　Delivery place: Ministry of Defense (Ichigaya area, Meguro area).

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C “Sale” in the Kanto and Koushinetsu area interms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, and is expected to have the same qualification for participating in tenders for fiscal years 2025, 2026 and 2027, and can promptly submit a notification of the qualification examination results after the qualification is determined.

④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense

⑤ Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/

(7) Time-limit for tender 18 : 15　26 March 2025 in case of by mail, 10 : 30　28 March 2025 in case of by hand.

(8) Contact point for the notice : Maruyama Procurement Section, Accounting Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Defense, 5―1 Ichigaya honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20823

○第２号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　6

(2)　購入等件名及び数量　紙（ＰＰＣ用　Ａ４）外３件（単価契約）一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　令和８年３月31日まで

(5)　納入場所　防衛省（市ヶ谷地区、目黒地区）

(6)　入札方法　入札金額は当省が掲示する発注予定品目のそれぞれに対する入札単価を明記することとし、落札の決定は、当該入札単価に発注予定数量を乗じた総価で行う。(契約は各入札単価による単価契約とする。)なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、かつ、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有することが見込まれ、資格決定後、速やかに資格審査結果通知書を提出できる者であること。

(4)　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

(6)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

(1)　調達ポータルのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/
〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省大臣官房会計課契約係　森田　電話03―3268―3111　内線20823

(2)　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　(1)の問い合わせ先に同じ。

(3)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(4)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年３月27日18時00分

(5)　電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年３月28日９時00分

(6)　紙入札方式による入札書の受領期限　郵送による場合は、令和７年３月26日18時15分。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。

(7)　開札の日時及び場所　令和７年３月28日10時40分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ－２棟３階入札室

4　その他

(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３(4)に示す受領期限までに入札書類データ(証明書等)を上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazumi Hirashita, Special Officer for Accounts, Accounting Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Defense

(2)　Classification of the products to be procured : 6

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper (A4) and 3 others 1 set

(4)　Delivery period : 31 March 2026

(5)　Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya area, Meguro area).

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C “Sale” in the Kanto and Koushinetsu area interms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, and is expected to have the same qualification for participating in tenders for fiscal years 2025, 2026 and 2027, and can promptly submit a notification of the qualification examination results after the qualification is determined.

④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense

⑤　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system

https://www.p-portal.go.jp/

⑺　Time-limit for tender 18：15　26 March 2025 in case of by mail, 10：40　28 March 2025 in case of by hand.

⑻　Contact point for the notice：Maruyama Procurement Section, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5―1 Ichigaya honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20823

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　トナーカートリッジ外31件（単価契約）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日まで

⑸　納入場所　防衛省（市ヶ谷地区、目黒地区）

⑹　入札方法　入札金額は当省が掲示する発注予定品目のそれぞれに対する入札単価を明記することとし、落札の決定は、当該入札単価に発注予定数量を乗じた総価で行う。（契約は各入札単価による単価契約とする。）なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、かつ、令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有することが見込まれ、資格決定後、速やかに資格審査結果通知書を提出できる者であること。

⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　調達ポータルのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/

〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省大臣官房会計課契約係　森田　電話03―3268―3111　内線20823

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年３月27日18時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年３月28日９時00分

⑹　紙入札方式による入札書の受領期限　郵送による場合は、令和７年３月26日18時15分。

ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。

⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月28日10時50分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ―２棟３階入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Kazumi Hirashita, Special Officer for Accounts, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense

⑵　Classification of the products to be procured：26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased：Toner Cartridge and 31 others 1 set

⑷　Delivery period：31 March 2026

⑸　Delivery place：Ministry of Defense (Ichigaya area, Meguro area).

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C "Sale" in the Kanto and Koushinetsu area interms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, and is expected to have the same qualification for participating in tenders for fiscal years 2025, 2026 and 2027, and can promptly submit a notification of the qualification examination results after the qualification is determined.

④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense

⑤　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system

https://www.p-portal.go.jp/

⑺　Time-limit for tender 18：15　26 March 2025 in case of by mail, 10：50　28 March 2025 in case of by hand.

⑻　Contact point for the notice：Maruyama Procurement Section, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5―1 Ichigaya honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20823

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

支出負担行為担当官

東京高等裁判所事務局長　和波　宏典

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量　東京高地簡裁合同庁舎内ＬＡＮ回線敷設作業

⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　東京高地簡裁合同庁舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8933 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京高等裁判所事務局管理課内務係　宮崎　克彦　電話03―3581―4743

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において令和７年２月６日から令和７年３月28日までの間交付する。なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は、電子メールで請求することができる（請求者氏名（法人の場合は法人名及び担当者名）、住所及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること。）。入札説明書の交付を電子メールで請求した場合は、同メールに返信する形で入札説明書のＰＤＦファイルを添付して交付する。

請求先メールアドレス

Miyazaki.Katsuhiko042@courts.jp

(CC : Ogino.Tetsu252@courts.jp)

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月28日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月31日午前10時00分　東京高等裁判所第３会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : WANAMI Hironori, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan

⑵　Classification of the procurement : 71

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Setting and moving of Local area network wiring 1 set at Tokyo High Court, Tokyo District Court and Tokyo Summary Court

⑷　Fulfillment period : Refer to the tender explanation

⑸　Places for the contracted service : Tokyo High Court, Tokyo District Court and Tokyo Summary Court

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., March 28, 2025

⑻　Contact point for the notice : MIYAZAKI Katsuhiko, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933 Japan, TEL 03―3581―4743

EMAIL Miyazaki.Katsuhiko042@courts.jp

(CC : Ogino.Tetsu252@courts.jp)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 06―1505―２号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　医用ＲＩ生産に係るキャプセル溶接装置の製作　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年10月31日

⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法

①　総価で行う。

② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

⑷ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸ 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。

問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―3600―6817

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶ 入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年４月22日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。

⑷ 開札の日時及び場所　令和７年４月25日14時00分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

5　その他

⑴ 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項

① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷ 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵ Classification of the products to be procured ; 24

⑶ Nature and quantity of the products to be manufactured ; Manufacturing of capsule welding equipment for medical RI production, 1 set

⑷ Delivery period ; By 31, October, 2025

⑸ Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺ Time limit for tender ; 17 : 00　22, April, 2025

⑻ Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3600―6817

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長　佐藤　匡延

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　2

⑵ 購入等件名及び数量

A　船舶用重油　約1,253kℓ

B　船舶用軽油　約210kℓ

⑶ 調達案件の仕様等

A　ＪＩＳ１種１号相当品

B　免税　ＪＩＳ２号相当品

詳細は、仕様書による

⑷ 納入期間

(ｱ) 令和７年４月７日から令和７年６月30日まで。

(ｲ) 令和７年５月１日から令和７年６月30日まで。

(ｳ) 令和７年６月１日から令和７年６月30日まで。

⑸ 納入場所　上記１⑵の購入等件名を次の①～⑧の各港において、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が指定する場所。

① 函館港（重油）
② 塩釜港（重油）
③ 横浜港（重油）
④ 新潟港（重油）
⑤ 下関港（重油）
⑥ 長崎港（重油）
⑦ 那覇港（重油）
⑧ 釧路港（軽油）

⑹ 今後調達が予定される入札公告予定時期及び数量　令和７年５月下旬

A　船舶用重油　約1,074kℓ

B　船舶用軽油　約340kℓ

なお、今後の調達においては24日以上40日未満の入札期間を定める。

⑺ 入札方法

① 上記１⑵の購入等件名を納入場所の各港ごとに入札する。

② 入札金額は、１kℓ当たりの単価を記載すること。

③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「燃料類」で、「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部船舶管理課　高村　文香　電話045―788―7987　ＦＡＸ045―788―7102

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。なお、交付は令和７年３月７日からとする。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　宅配便着払いによる交付　任意様式に「船舶用〇油〇〇港入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

③　メールによる交付　任意書式に「船舶用〇油〇〇港入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、次の期日までに上記１⑵の購入等件名ごとに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

納入期間が㋐の港　令和７年３月19日
納入期間が㋑の港　令和７年４月８日
納入期間が㋒の港　令和７年５月８日

⑷　入札、開札の日時及び場所

納入期間が㋐の港
令和７年４月２日14時00分
納入期間が㋑の港
令和７年４月22日14時00分
納入期間が㋒の港
令和７年５月22日14時00分

神奈川県横浜市金沢区福浦２―12―４　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、次の期日必着のこと。）

納入期間が㋐の港
令和７年４月１日17時00分
納入期間が㋑の港
令和７年４月21日17時00分
納入期間が㋒の港
令和７年５月21日17時00分

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を入札の前までに提出しなければならない。入札者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Sato, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 2

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

A　Diesel oil about 1,253kℓ
B　Gas oil about 210kℓ

⑷　Delivery period : The period which is specified by Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑸　Delivery place : The place where is assigned by Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.

ⓑ　have Grade A, B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

⑺　Time limit for tender :

Supply from 7 April 2025 to 30 June 2025　14 : 00, 2 April 2025

Supply from 1 May 2025 to 30 June 2025　14 : 00, 22 April 2025

Supply from 1 June 2025 to 30 June 2025　14 : 00, 22 May 2025

⑻　Contact point for the notice : Fumika Takamura, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7987

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　高原　　功

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　58

⑵　購入等件名及び数量

荷貨物運搬業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による

⑷　履行期間　令和７年５月１日から令和10年４月30日まで

⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税（及び地方消費税）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構西日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。併せて上記地区における令和７・８年度の一般競争参加資格について、定期受付方法による申請を完了しており、令和７年４月１日付で一般競争参加資格を得、上記業種区分による競争参加資格の認定を受けていること。

⑶　競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の通知を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑸　一般貨物自動車運送営業について、貨物自動車運送事業法（令和元年法律83号）第３条に定める一般貨物自動車運送事業の許可を受けていること。

⑹　令和元年度以降において、100人規模のオフィスの引越業務を元請として受注した実績があること。

⑺　令和元年度以降において、100人規模のオフィスの移転等に伴うレイアウト変更作業を元請として受注した実績があること。

３　入札手続き等

⑴　入札書の提出場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035

⑵　入札説明書等の交付方法及び申請書等書類の提出場所　独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。
https://www.ur-net.go.jp/orders/west/order.html
〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部経理課　電話06―4799―1034

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年２月27日（木）17時00分（書留郵便の場合、同日同時刻必着の事）

⑷　入札書の提出期限　令和７年４月９日(水)17時00分（ただし郵送による入札の場合は書留郵便とし、同日同時刻必着とする。電送によるものは受付けない。）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月10日（木）10時00分　独立行政法人都市再生機構西日本支社　21階入札室
ただし、開札への立会は不要とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに必要な証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当役からの照会のあった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Takahara Director, General Affairs Department, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 58

⑶　Nature and quantity of the services to be required : delivery and collection service for documents of the Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency, 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 May 2025 to 30 April 2028.

⑸　Fulfillment place : under direction.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers those whom eligible for participating in the proposed tender shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.

②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency.

③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation.

④　have been qualified for the proposal of procurement of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procedures for Procuring Equipment of the fiscal year 2023 and 2024, in the west district, Urban Renaissance Agency.

⑤　Have been the right to engage given by the Minister for Internal Affairs and Communications in services for vehicular transport of general cargo stipulated in Trucking Business Act.

⑥　Have proven to have a track record of moving duties of the office of 100 scales as an original contractor during after 2019.

⑦　Have proven to have a track record of the layout change work with the moves of office of 100 scales as an original contractor during after 2019.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 9 April 2025

⑻　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, TEL 06―4799―1034

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第 222 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　個別化医療推進基盤システム解析区画拡張用ストレージ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年９月26日

⑸　納入場所　東北大学東北メディカル・メガバンク機構

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１ 東北大学財務部調達課調達第一係長　大友 将充　電話022―217―4869

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月31日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月25日10時00分　電子入札（リバースオークション）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Storage Expansion at Supercomputer System to Promote Personalized Medicine 1 Set

⑷　Delivery period : By 26 September, 2025

⑸　Delivery place : Tohoku Medical Megabank Organization, Tohoku University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　31 March, 2025

⑻　Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

契約担当役

国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12

○第 40 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　事務クラウド基盤　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年６月１日から令和８年５月31日

⑸　履行場所　国立大学法人千葉大学

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人千葉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において受け付けている。

⑶　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第７条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒263―8522 千葉市稲毛区弥生町１―33 千葉大学西千葉地区事務部財務課総括係　米澤　朋子　電話043―290―2076

⑵　入札説明書の交付方法

①　本公告の日から令和７年３月31日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）毎日午前９時から午後５時まで（ただし、最終日は正午まで）、電子メールにより交付する。入札説明書等を希望する者は、件名、会社名、担当者名及び連絡先（会社住所、電話番号、ＦＡＸ番号等）を明記しkyk04@office.chiba-u.jpに申し込むこと。なお、入札説明書等を申し込む際の電子メールの件名は【入札説明書等申込】事務クラウド基盤　一式（会社名称）とすること。

② 電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。

⑶ 入札書の受領期限　令和７年３月31日17時00分

⑷ 開札の日時及び場所　令和７年４月16日13時30分　千葉大学事務局第三会議室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Administration Bureau, Chiba University

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Cloud foundations of Office Work Systems for 1 Set

⑷ Fulfillment period : From 1 June, 2025 through 31 May, 2026

⑸ Fulfillment place : Chiba University

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Chiba University, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation,

C meet the qualification requirements which The Obligating Officer, Administration Bureau, may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00, 31 March, 2025

⑻ Contact point for the notice : Tomoko Yonezawa, General Affairs Section, Financial Division, Nishi-Chiba Area Administration Office, Chiba University, 1―33 Yayoi-cho Inage-ku Chiba-shi 263―8522 Japan, TEL 043―290―2076

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第102号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　4

⑵ 購入等件名及び数量　アキシカブタゲンシロルユーセル　二式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 納入期間　令和７年４月10日から令和８年９月30日まで。

⑸ 納入場所　東京大学医学部附属病院

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。

2　競争参加資格

⑴ 国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑵ 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶ 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

⑸ 入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。

⑹ 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴ 書類（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8654 東京都文京区本郷７―３―１　東京大学本部契約課（本部棟２階）　山寺　祐介　電話03―5841―2148　東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達情報＞入札公告）

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php

を参照の上、本部契約課集中調達チームのメールアドレス宛に問合わせること。なお、メールタイトルに調達件名を記載すること。

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達・契約について＞リバースオークションについて）

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/reverse.html

において、電子ファイルにて交付する。

⑶ 書類の受領期限　令和７年３月31日17時00分

⑷ 入札、開札の日時及び場所　令和７年４月10日14時00分　電子入札（リバースオークション）

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Axicabtagene Ciloleucel 2 Sets
⑷　Delivery period : From 10 April, 2025 through 30 September, 2026
⑸　Delivery place : The University of Tokyo Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have obtained the first-class license for selling drugs in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E　meet content specified in the tender documentation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.
⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　31 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : YAMADERA Yusuke, Contract Group, Finance Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148,
ＵＲＬ : https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月６日
国立大学法人神戸大学
契約担当役　理事　森山　睦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28

○第 56 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ＤＸ診断治療データ統合システム（術中ＭＲＩ装置）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年10月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650―0017 神戸市中央区楠町７―５―１
神戸大学医学部管理課研究科契約係　岩田知也　電話078―382―5105
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月28日14時00分　神戸大学医学部管理棟入札室
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月31日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月30日14時00分　神戸大学医学部管理棟入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Moriyama Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Data Integration System for Digital Transformation (DX) of Theranostics (IntraoperativeMR Imaging System) 1 Set

(4) Delivery period : By 31 October, 2025
(5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,
E not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　31 March, 2025
(8) Contact point for the notice : Iwata Tomoya, Contract Affairs Section, Financial Management Division, Kobe University Hospital, 7―5―1 Kusunoki-cho Chuo-ku Kobe-shi 650―0017 Japan, TEL 078―382―5105
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月６日
国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第 64 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 借入件名及び数量
別府病院医療情報システム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　令和８年１月１日から令和14年12月31日
(5) 借入場所　九州大学病院別府病院
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売又は役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。
(3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
(4) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。
(6) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係　石橋　　司　電話092―802―2367
E-Mail：zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年２月14日16時00分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階　入札室
(4) 入札書の受領期限　令和７年３月31日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年５月26日14時00分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階　入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
(2) Classification of the products to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be rent : Hospital Information System of Kyushu University Beppu Hospital 1 Set
(4) Rent period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2032
(5) Rent place : Kyushu University Beppu Hospital

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product or offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

D prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

E meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　31 March, 2025

⑻ Contact point for the notice : ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2367

E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

大学共同利用機関法人

情報・システム研究機構長　喜連川　優

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　22

○第11号―遺伝研

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　国立遺伝学研究所で使用する電気　契約電力　1,710kW　年間予定使用電力量　9,674,700kWh　一式（再公告）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日

⑸　納入場所　国立遺伝学研究所

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本研究所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越又は東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒411―8540 三島市谷田1111　大学共同利用機関法人　情報・システム研究機構　国立遺伝学研究所管理部財務課調達係　宮原　一樹　電話055―981―6730

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年３月31日　17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月18日　15時00分　国立遺伝学研究所本館２階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Kitsuregawa, Research Organization of Information and Systems

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Genetics Electricity Contract 1,710kW The Estimated Electricity for the year 9,674,700kWh 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 July, 2025 through 30 June, 2026

⑸　Delivery place : National Institute of Genetics

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information

and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu or Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Research Organization of Information and Systems.

⑺　Time limit of tender : 17 : 15　31 March, 2025

⑻　Contact point for the notice : Kazuki Miyahara, Supplies Team, Financial Affairs Section, National Institute of Genetics, Research Organization of Information and Systems, 1111 Yata Mishima-shi 411―8540 Japan, TEL 055―981―6730

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

契約責任者

日本郵政株式会社

常務執行役　一木　美穂

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　67、29

⑵　調達に付する事項　モバイル回線サービスの提供（予定）一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。

⑷　契約期間　仕様書のとおり。

⑸　納入場所　仕様書のとおり。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年４月17日午前10時00分　日本郵政株式会社電子入札システム

２　競争参加資格

⑴　下記アからオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　当社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。

ウ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

(ｱ)　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

(ｲ)　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者。ただし、これら手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他入札説明書において定める者。

⑵　日本郵政株式会社における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和７年３月31日午前11時00分までに後記４に示す場所に提出すること。提出された証明書等を審査の結果、当該契約を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。

また、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じること。

４　問合せ先

〒100―8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社総務部調達室担当：原　　務　電話：03―3477―0107

５　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　入札説明書に記載のとおり。

⑹　その他、詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contracting entity : ICHIKI Miho Managing Executive Officer Japan Post Holdings Co., Ltd.,

⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of mobile network services

⑷　Fulfillment period : By 31 January 2030

⑸　Fulfillment place : To be specified later

⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 31 March 2025

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment

⑻　Contact point for the notice : HARA Tsutomu, Affairs & Human Resources Division Procurement Department, Japan Post Holdings Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8791 Japan. TEL 03―3477―0107

入札公告の訂正

令和７年２月６日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長　堀野　晶三

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第 31 号

１　掲載日　令和７年１月27日（号外政府調達第15号）

２　訂正内容

24ページ３段目記載の入札公告第31号「文部科学省行政情報システムに係るセキュリティ強化等一式」について、２⑵中の「役務の提供等」を「物品の販売」に訂正する。６⑹中の「offer of services」を「sales of product」に訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和７年２月６日

大学共同利用機関法人

自然科学研究機構長　川合　眞紀

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　21

１　掲載日　令和７年１月14日（号外政府調達第６号137、138ページ）

２　訂正内容

自然科学研究機構に係る「入札公告」第16号中、１の⑵中、ｆ「アノード電源　一式」の入札公告を取り消し、２の⑵中「令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。」を「ａ「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること、ｂ、ｃ「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること、ｄ、ｅを「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること」に、５の⑶中、ｆ「Anode power supply 1 set」の入札公告を取り消し、⑹Ｂ中「have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency」を「a have the

Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, b, c have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, d, e have the Grade A, Grade B, Grade C and Grade D qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency」に訂正します。

入札公告の訂正

令和７年２月６日

契約責任者　日本郵便株式会社

調達部担当執行役員　津山　克彦

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和７年１月21日（号外政府調達第11号）

２　訂正内容　115ページ２段目の１⑷中、「令和７年11月30日（最終）」を「令和８年１月31日（最終）」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。

令和７年２月６日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　鳴瀬川ダム迂回路トンネル工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　宮城県加美郡加美町字漆沢筒砂子　地内

⑷　工事内容　トンネル工（掘削・支保・覆工）　Ｌ＝439m　坑門工　Ｎ＝１式、仮設工　Ｎ＝１式

⑸　工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和８年９月24日（工事完成期限まで）まで

⑹　使用する主要な資機材　セメント　約950ｔ、生コンクリート　約5,200㎥　鋼材　約230ｔ、鉄筋　約112ｔ

⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

①　本工事は、下記２⑿により一次選抜者となった者以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

なお、競争参加資格者の資料作成及び発注者の技術審査に係る負担軽減を図るため、一次審査は競争参加資格確認資料（入札説明書７⑶①－１～８、②－１～３、③、④に定める書面及び別記様式15）（以下「確認資料（一次審査）」という。）をもって審査し、一次審査選抜者に対し競争参加資格確認資料（入札説明書７⑶⑤に定める技術提案書）（以下「確認資料（二次審査）」という。）の提出を求める簡易確認型※による試行工事である。

※簡易確認型とは、一次審査において簡易技術資料（別記様式15）で評価するものである。

②　本工事は、技術提案の指定項目において、「工事目的物の性能・機能向上に関する技術提案」項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。

③　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

④　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。

⑤　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑥　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑦　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⑧　本工事は、若手技術者の登用を促すため、若手技術者（40歳以下）を主任（監理）技術者、現場代理人又は担当技術者として配置した場合に評価する試行工事である。

⑨　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑩　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

⑪　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じる対象工事である。

⑫　本工事は、余裕期間を設定した工事（フレックス方式）である。受注者は、余裕期間と実工期を合わせた全体工期内で、工事の始期及び終期を任意に設定することができる。なお、工事の始期は、特記仕様書に記載した発注者が見込んでいる余裕期間（日数）によらず設定することができる。また、終期についても全体工期内で設定することができる。

全体工期：契約締結日の翌日から令和８年９月24日（工事完了期限）まで

⑬　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑭　本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。

⑮　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）の対象工事である。

⑯　本工事は、週休２日を推進するため、土日の現場閉所を原則とする完全週休２日（土日）を実施する試行工事である。

⑰　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

⑱　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。

⑲　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、新技術を活用する工事である。

⑳　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

㉑　本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行対象工事である。

㉒　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける専任特例２号の配置は認めない。

㉓　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

⑼　本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

⑽　本入札は、新年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札とする。

⑾　暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは、当面の間、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格審査申請の定期受付において、希望工種を一般土木工事として申請を行い受理されている者であり、令和７年４月１日に認定がなされる者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。令和７年４月１日に、令和７・８年度一般競争参加資格のうち一般土木工事の認定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、当該入札は無効とする。

⑶　東北地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記①の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員のいずれかが下記①の実績を有すること。

①　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事で、次の⒜及び⒝の要件を満たす施工実績。

⒜　掘削及び覆工の両方の施工延長が300m以上

⒝　施工実績が適切なものであること。

ただし、⒜及び⒝は同一工事での施工実績であること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

また、上記⒜の施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係及び農林水産関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ただし、競争参加資格確認申請書（一次審査）（以下「申請書（一次）」という。）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記⒝「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。

①　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記㋐の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

㋐　ＮＡＴＭ工法によるトンネル工事で、次の⒜及び⒝の要件を満たす施工経験。

⒜　掘削及び覆工の両方の施工延長が300m以上

⒝　施工実績が適切なものであること。

ただし、⒜及び⒝は同一工事での施工実績であること。

また、施工経験として提出した工事の全工期（準備・後片付け期間は除く）の１／２以上、または、365日以上に従事していること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

また、上記⒜の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ただし、申請書（一次）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記⒝「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

㋑　専任補助者を配置する場合の㋐に代わる施工経験（代要件）　専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記㋐に代わる施工経験（代要件）は、工事種別が上記２⑵に示す「一般土木工事」とする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑤　単体企業にあっては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。

経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。

なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。

⑺　申請書（一次）及び確認資料（一次審査）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が、⑴及び⑺の要件を満たしていること。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　一次審査に関する事項　一次審査においては、申請された資料を基に審査項目①及び②にて審査を行う。ただし、算出された評価点は一次審査限りとする。

なお、一次審査における評価点の算出等の詳細については入札説明書による。また、国内実績のない企業が国外の施工実績をもって確認資料を作成した場合は、支出負担行為担当官が内容を審査のうえ競争参加資格を認めるものとする。

審査項目

①　企業の施工能力

②　配置予定技術者の施工能力

3　総合評価に関する事項（二次審査）

⑴　評価項目　本工事の総合評価は、次の③の技術提案を受け付け、①から③と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

②　賃上げの実施に関する評価

③　技術提案

指定テーマ１：工事目的物の性能・機能向上に関する事項

指定テーマ２：ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項

⑵　総合評価の方法

①　標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記⑴②及び③。以下「技術資料」という。）の内容に応じ、上記⑴①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は64点とする。

③　入札価格及び技術資料に係る総合評価　標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

⑶　落札者の決定方法

①　入札参加者は、価格及び技術提案をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

㋑　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い、落札者を決める。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第二係　電話022―225―2171㈹　内線2531

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、別表１①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記⑴の担当部局へその旨申し出ること。

⑶　申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法

１）一次審査の申請書等の提出　一次審査の申請書（一次）及び確認資料（一次審査）は、別表１②に示す期日までに、電子入札システムにより提出すること。

なお、紙入札方式の場合は上記⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。

２）二次審査の申請書等の提出　二次審査の競争参加資格確認申請書（二次審査）（以下「申請書（二次）」という。）及び確認資料（二次審査）は、別表１②′に示す期日までに電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記⑴に持参、郵送又は託送により提出すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１③に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記⑴の担当部局に持参、郵送又は託送により提出すること。開札は、別表１④に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　期間　別表１⑤に示す期間。

②　場所　上記⑴に同じ。

③　方法　持参、郵送又は託送により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効

①　入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ―Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。

②　競争参加資格のない者のした入札、一次審査選抜者以外の競争参加者による入札、申請書（一次及び二次）及び確認資料（一次審査及び二次審査）に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。

⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書（一次及び二次）及び確認資料（一次審査及び二次審査）の差し替えは認められない。

⑹　専任の主任技術者（又は監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者（又は監理技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる条件を満たしていない者も上記４⑶により申請書（一次）及び確認資料（一次審査）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒁　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of DetourTonel in NarusegawaDam

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 26 February 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 26 June 2025 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 26 June 2025 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 26 June 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2531

別表１　本入札手続きに係る期間等

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。

①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和７年６月26日午後３時まで

②　一次審査の申請書等の提出期限　令和７年２月26日正午まで

②′　二次審査の申請書等の提出期限　令和７年４月17日正午まで

③　入札の締切　令和７年６月26日午後３時まで

④　開札日時　令和７年７月３日午前10時30分

⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和７年６月10日まで）

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月６日

支出負担行為担当官

四国地方整備局次長　森　　信哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

○第 15 号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　備讃瀬戸北航路（水島航路交差部）浚渫工事

⑶　工事場所

香川県坂出市沖合（浚渫工）

香川県丸亀市手島沖合（覆砂工）

香川県仲多度郡多度津町高見島沖合（覆砂工）

香川県坂出市与島沖合（覆砂工）

⑷　工事内容　浚渫工１式、土捨工１式、覆砂工１式、雑工１式、安全管理１式

⑸　工期　契約締結日から令和７年10月31日まで

⑹　使用する主要な資機材　なし（浚渫工事）

⑺　本工事は、下記３⑴①に示す特定評価項目１及び特定評価項目２に係る技術提案等の競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型・２テーマ））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事においては、申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑽　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。

⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。

⑿　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を求める工事である。

⒀　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、四国地方整備局港湾空港部のホームページにより公表する。

⒁　本工事は、発注者が想定する標準工程を提示する試行工事である。

⒂　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒃　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。

⒄　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

⒅　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。

⒆　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型（工期指定）」の試行工事である。

⒇　本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

(21)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ（浚渫工）の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形測量、検査及び工事完成図書や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）である。

⑵2　本工事は、賃上げに関する評価を行う工事である。

⑵3　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

⑵4　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

⑵5　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

⑵6　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

⑵7　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　四国地方整備局における令和５・６年度「港湾等しゅんせつ工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。

また、四国地方整備局における令和７・８年度「港湾等しゅんせつ工事」に係る一般競争参加資格の申請を行い受理されている者であること。ただし、開札日までに「港湾等しゅんせつ工事」に係る資格決定が得られない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。

⑶①　特定ＪＶの代表者又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者にあっては、四国地方整備局における港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が950点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局次長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾等しゅんせつ工事における客観点数が950点以上であること。）

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、四国地方整備局における港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が750点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局次長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾等しゅんせつ工事における客観点数が750点以上であること。）

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　特定評価項目に係る技術提案が適正であること。

⑹　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体においては、構成員のうち１社が同種工事の施工実績を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

なお、当該施工実績が地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局が発注した工事（北海道開発局及び沖縄総合事務局発注工事においては、港湾空港関係に限る）である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

①　特定ＪＶの代表者又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者にあっては、次の１）及び２）の工事とする。

１）海域において、ポンプ浚渫船による浚渫工（床掘工含む）を4,000㎥（純土量）以上施工した工事

２）設計図書に安全監視船の配置が義務付けられた工事

（１）と２）は別件工事可）

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員にあっては、次の１）の工事とする。

１）海域において、ポンプ浚渫船による浚渫工（床掘工含む）を2,000㎥（純土量）以上施工した工事

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級土木施工管理技士、あるいはこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工経験を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の配置予定技術者が施工経験を有していればよい。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

なお、その施工経験が地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の発注した工事（北海道開発局及び沖縄総合事務局発注工事においては、港湾空港関係に限る）である場合は、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

１）特定ＪＶの代表者又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者にあっては、海域において、ポンプ浚渫船による浚渫工（床掘工含む）を施工した工事

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員については、主任技術者の工事の施工経験は求めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証又は監理技術者資格者証裏面に監理技術者講習修了履歴を有する者であること。

⑻　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　上記１に示した工事に関係する当該事務所における発注者支援業務の受注者（予定者を含む。また、設計共同体の各構成員及び業務に従事する技術員の派遣元並びに出向元を含む。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　評価項目（詳細は入札説明書のとおり）

①　技術提案の評価

１）特定評価項目１「工事全般における施工管理」

２）特定評価項目２「工事全般における安全管理」

②　賃上げに関する評価

・従業員への賃金引上げ計画の表明書の有無

・減点対象の企業

③　施工体制評価

１）品質確保の実効性

２）施工体制確保の確実性

⑵　落札者決定方法　入札参加者は、価格及び申請書をもって入札し、次の①から③の要件に該当する者のうち、⑶によって得られる標準点、加算点、施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

また、評価値が最も高い者が２人以上あるときは、当該者のくじ引きにより落札者を決定する。

①　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

②　申請書の内容が適正であること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

⑶　評価値の算出　評価値は次の式により算出する。各項目の評価基準及び得点等の詳細については、入札説明書による。

評価値＝（標準点＋加算点＋施工体制評価点）÷入札価格

①　標準点　⑵①から②の要件を満たす者に対し100点の標準点を付与する。

②　加算点　加算点＝ⓐ×（施工体制評価点÷30）＋ⓑ

ⓐは⑴①の評価項目を評価基準に従い配点する。（最大60点）

ⓑは⑴②の評価項目を評価基準に従い配点する。（最大４点）

③　施工体制評価点　⑴③の評価項目を評価基準に従い配点する。（最大30点）

⑷　評価の担保

①　受注者が競争参加資格確認通知時に「履行義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。（入札説明書参照）

なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号高松サンポート合同庁舎９階

四国地方整備局総務部経理調達課契約管理係　山﨑　紫乃　電話087―811―8304

⑵　入札説明書の配付期間及び方法

①　配付期間：令和７年２月６日から令和７年４月15日（最終日は16時00分まで）

②　配付方法：入札説明書等は、入札情報サービスにより配付する。また、書面による配付又は郵送等（着払い）による配付を希望する場合は、⑴の担当部局へ事前に申し込みすること。申し込みの期間は、①に示す配付期間のうち、土曜日、日曜日及び祝日を除く９時00分から16時00分までとする。

［入札情報サービスアドレス］

https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

⑶　申請書の提出期間、提出先及び方法

①　提出期間：令和７年２月６日から令和７年３月６日９時00分から18時00分まで。（最終日は16時00分まで。）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

②　提出先：⑴に同じ。

③　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により行うこと。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和７年４月15日13時30分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は四国地方整備局総務部経理調達課に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により行うこと。

開札は、令和７年４月18日13時30分　四国地方整備局入札室にて行う。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：令和７年３月21日から令和７年４月15日９時00分から16時00分まで。最終日については13時30分まで。（利付国債の提供の場合は令和７年４月１日まで）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

②　提出場所：⑴に同じ。

③　提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により行うこと。

５　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行高松支店）ただし、利付国債の提供（取扱官庁　四国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　四国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑸　専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照）

⑹　入札価格によっては、施工体制の確認としてヒアリングの実施及び追加資料の提出を求める場合がある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、四国地方整備局総務部経理調達課（〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　電話087―811―8304）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
⑿　技術提案に基づく入札の可否については競争参加資格の確認通知に併せて通知する。
⒀　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya Deputy Director-General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Dredging work of the Bisan Seto North Traffic Route (Mizushima Traffic Route Crossing)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　6 March 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 30　15 April 2025 (tenders brought or submitted by mail : 13 : 30　15 April 2025)
⑹　Contact point for tender documentation : YAMASAKI Shino, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport Takamatsu City, Kagawa-Pref 760―8554 Japan TEL 087―811―8304

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和７年２月６日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2024 第 122 号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　特高変電所更新及び周辺整備計画事業におけるコンストラクション・マネジメント（ＣＭ）業務
⑶　業務内容　特高変電所更新及び周辺整備計画事業に伴うコンストラクション・マネジメント業務
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
2　参加資格、選定基準及び評価基準
⑴　技術提案書の提出者に要求される資格
①　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
②　国立研究開発法人理化学研究所又は文部科学省において令和６年度における「設計・コンサルティング業務」の「その他のコンサルティング業務」の競争参加資格の認定を受けていること。
③　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
④　元請として次のいずれかの条件を満たす業務の実績を有すること（平成21年度以降）。
・国立大学法人等、国、独立行政法人等及び地方公共団体が発注した施設の工事の設計・発注・施工の各段階において、発注者の業務支援を行う日本コンストラクション・マネジメント協会の認定コンストラクション・マネジャーとして、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立った、設計者選定支援、設計の検討、工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理等の受電電圧20kV以上の特高変電所の新設又は更新を含む工事における各種マネジメント業務・日本コンストラクション・マネジメント協会発行「ＣＭ（コンストラクション・マネジメント）業務委託契約約款・業務委託書（2022年７月改訂版）」に記載の１．基本計画段階、２．基本設計段階、３．実施設計段階、４．工事発注段階、５．工事段階のうち、いずれかの段階において受電電圧20kV以上の特高変電所の新設又は更新を含む工事に伴って行われたＣＭ業務
⑤　仕様書に規定する条件を全て満たすサービスを提供できること。
⑥　当該業務を実施するに際して、原則として元請けで対応可能であること。業務の一部を再委託する場合は、業務の主たる部分を再委託しないこと。
⑵　技術提案書の提出者を選定するための基準
①　技術提案書の提出者の能力　技術者数、主要業務の実績、同種設備の業務実績
②　配置予定担当者の能力　資格、同種業務の実績
⑶　技術提案書を特定するための評価基準
①　担当予定技術者の能力　資格、同種業務の実績
②　業務の実施方針　業務に対する取組意欲、業務への工夫・配慮、配置予定者の技術力、チーム配置の適格性
③　課題についての提案　提案の的確性、実現性、業務や与条件に対しての理解度
④　ワーク・ライフ・バランス等推進への取り組み
⑤　ヒアリング（令和７年４月24日実施）
3　手続等
⑴　担当部署　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所契約業務部契約第２課　小泉　常恭
E-mail：wako_keiyaku2@riken.jp
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
　本公告の日から下記⑶で示す日時まで、研究所ホームページにて交付する。
⑶　参加表明書の提出期限、場所及び方法
　令和７年２月21日15時00分　上記３⑴に郵送すること。
⑷　技術提案書の提出者の選定　令和７年３月６日文書等により通知する。
⑸　技術提案書の提出期限、場所及び方法
　令和７年４月18日15時00分　上記３⑴に郵送すること。
⑹　技術提案書のヒアリング　令和７年４月24日
⑺　技術提案書の特定　令和７年５月８日文書により通知する。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該業務に直接関連する他の業務の一部を契約相手方と随意契約により締結する予定の有無　有
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ
⑻　上記２⑴②に掲げる資格の認定を受けていない者も上記３⑶により参加表明書を提出することができるが、上記３⑶の提出期限の日において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑼　詳細は説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Construction management (CM) services for a project to renew a special high-voltage substation and to develop the surrounding area
⑶　Time-limit to express interests : 3 : 00 PM, 21, February, 2025
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 3 : 00 PM 18, April, 2025
⑸　Contact point for the notice : Tsuneyasu Koizumi, Contracts Division, RIKEN. 2―1 Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan E-mail : wako_keiyaku2@riken.jp

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和７年２月６日
国立大学法人京都大学長　湊　　長博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　脳神経外科手術用ナビゲーションシステム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和７年度８月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　リアルタイム画像ガイド機能
ⓐ　術前画像（ＣＴ、ＭＲＩ、ＰＥＴなど）の統合表示ができること。
ⓑ　術中画像（術中ＭＲＩなど）のリアルタイム更新と同期ができること。
ⓒ　患者位置追従機能（マーカーまたは表面スキャンを使用）があること。
B　手術ナビゲーション
ⓐ　解剖学的構造の３Ｄモデル表示ができること。
ⓑ　病変部位への安全なアプローチのためのtrajectoryのガイドができること。
ⓒ　器具の位置と方向のリアルタイム追跡ができること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和７年３月24日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒606―8507 京都市左京区聖護院川原町54　京都大学医学部附属病院経理・調達課　契約掛長　田井　睦之　電話075―751―3025
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和７年２月６日から令和７年３月24日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和７年２月14日14時00分
⑵　開催場所　京都大学医学部附属病院外来診療棟５階Ｅテレ会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Navigation system for neurosurgery 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　Real-Time Image Guidance
ⓐ　The ability to integrate and display preoperative images (CT, MRI, PET etc.).
ⓑ　The ability to update and synchronize intraoperative images (intraoperative MRI etc.) in real-time.
ⓒ　Patient position tracking functionality using markers or surface scanning.
B　Surgical Navigation
ⓐ　The ability to display 3D models of anatomical structures.
ⓑ　The ability to guide safe trajectories to lesions.
ⓒ　The ability to track the position and orientation of instruments in real-time.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　24 March, 2025
⑹　Contact point for the notice : Nobuyuki Tai Contract Section, Accounting and Procurement Division, Kyoto University Hospital, 54 Kawahara-cho Shogoin Sakyo-ku Kyoto-shi　606―8507　Japan,　TEL　075―751―3025

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和７年２月６日
国立大学法人長崎大学長　永安　　武
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　原爆被爆者データベース用電子計算機システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和７年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　この電子計算機システムは原爆後障害医療研究所において原爆被爆者の医学情報の保存、管理および疫学研究に使用する。システムの基本的要求要件を以下に示す。
A　電子計算機システムは、データベースシステム、運用管理システム、パーソナルコンピュータシステム及びこれらを相互に接続するネットワークから構成されていること。また、不正アクセスおよび情報漏えい等への対策がなされていること。
B　データベースシステムは、データベースサーバとしてデータベースの高速検索が可能であり、アプリケーションサーバやパーソナルコンピュータシステムと連携できること。
C　運用管理システムは、サーバ仮想化により複数のサーバを構築できること。パーソナルコンピュータシステムの認証を制御し、アクセス権限やネットワーク資源の管理、および既存のデータベース保守システム、健診成績表示システムおよび被爆写真資料参照システムまたはこれらと同等の機能を提供するアプリケーションサーバ機能をもつこと。
D　パーソナルコンピュータシステムは、データベースサーバおよびアプリケーションサーバのクライアント機能を有し、統計解析、データベース操作アプリケーション開発、文書、表、グラフ作成および画像編集等ができること。また、スケジュールによる自動バックアップが可能なこと。
E　システムの運用及び管理に対して省エネルギー化、省力化、省スペース化が図られていること。
F　システムの障害に対して即時に対処でき、安定な運用が可能なこと。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和７年３月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒852―8521 長崎市文教町１―14 長崎大学財務部経理調達課調達班　吉川 隼矢　電話095―819―2162
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和７年２月６日から令和７年３月10日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和７年２月21日14時00分
⑵　開催場所　長崎大学医学部小会議室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Computer System of Atomic Bomb Survivors Database 1 Set
⑶　Type of the procurement : rent
⑷　Basic requirements of the procurement : This Computer System will be set in Atomic Bomb Disease Institute and be used for the purpose of storing and investigating the medical information of atomic bomb survivors. Basic requirements of the procurement are as follows.
A　The computer system must consist of the database system, the administration system, the personal computer system and the network system which connects with each system. The system must have security function against illegal access and information leakage etc.
B　The database system must be able to perform high speed database queries and work with application servers and personal computer systems.
C　The administration system must be capable of having multiple servers through server virtualization, and the system should control the authentication of personal computer system, manage access privileges and network resources, and have application server functions that provide the existing the database maintenance system, the medical examination inquiry system, and the atomic bomb photo reference system, or equivalent functions.
D　The personal computer system must have database server and application server client functions and be capable of statistical analysis, database operation, database application development, document, table and graph creation, and image processing, and take a scheduled backup.
E　To facilitate the operation and the maintenance of all the computer system, some schemes must be incorporated to reduce the energy consumption, operating man power and occupying spaces.
F　The computer system must be able to instantaneously cope with disturbance, and the stable operation of the system must be warranted.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　10 March, 2025
⑹　Contact point for the notice : YOSHIKAWA Shunya, Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Nagasaki University, 1―14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852―8521 Japan, TEL 095―819―2162

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完成したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月６日
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　適性評価調査システム設計・開発業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月27日午前10時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8914 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府政策統括官（経済安全保障担当）付適正評価調査システム設計・開発業務担当　ＴＥＬ：03―5253―2111（代表）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月６日から令和７年２月27日まで。
⑵　交付場所　〒100―8914 東京都千代田区永田町１－６－１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　髙田　莉子　電話03―5253―2111　内線82364
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design and development of an investigative system for the security clearance assessment (Cabinet Office), 1 set.
⑶　Time-Limit for the submission of comments : 10 : 00 AM, on 27 February, 2025
⑷　Contact point for the notice : TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914, Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82364

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月６日
総務省統計局長　岩佐　哲也
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　家計消費状況調査の実施業務の請負　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月26日16時00分迄（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１
総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係長　電話03―5273―1122
E-mail　g-futankoui@soumu.go.jp
3　仕様書案の交付等
⑴　交付期間　公示日から意見の提出期限まで
⑵　交付場所　政府電子調達ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。
4　仕様書案の説明会
説明会に参加しようとする者は、開催日時の前日までに２⑵へ説明会参加の旨をメールで登録すること。
⑴　開催日時　令和７年２月14日15時00分
⑵　開催場所　総務省第二庁舎１階105号室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 72
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Survey of Household Economy 1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 4 : 00 PM 26 February 2025
⑷　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月６日
北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14

⑵　借入物品及び数量
　北海道開発局行政ネットワーク機器外一式の借入及び保守
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目　北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ　皆川賢二郎　電話011―709―2311 内線5832
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月６日から令和７年２月27日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be leased : Network Equipment 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. 27 February 2025
⑷　Contact point for the notice : MINAKAWA Kenjirou, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5832

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月６日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 333 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＩＤプロビジョニングシステムの更新及び運用・保守　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月６日から令和７年２月19日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　交付条件　産総研指定様式による秘密保持誓約書の提出を必須とする。
４　仕様書案の説明会　実施しない。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal, Operation, and Maintenance of The ID Provisioning System 1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, February 27, 2025
⑷　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月６日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　氷見谷直紀
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第５号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　借入物品及び数量
　人事給与システム賃貸借　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒305―8577 つくば市天王台一丁目１番１　国立大学法人筑波大学財務部契約課　辻村　朋大　電話029―853―2133
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月６日から令和７年２月28日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年２月13日14時
⑵　開催場所　筑波大学本部棟３階入札室
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Lease contract of Human Resource and Payroll System 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　28 February, 2025
⑷　Contact point for the notice : Tomoo Tsujimura, Division of Contracts, Department of Finance and Accounting, University of Tsukuba, 1―1―1 Tennodai Tsukuba-shi 305―8577 Japan, TEL 029―853―2133

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年２月６日
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
理事　河野　広幸
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入物品及び数量　知識創造支援システム一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒923―1292 石川県能美市旭台１―１　北陸先端科学技術大学院大学総務部会計課調達係長　中西　達也　電話0761―51―1104
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年２月６日から令和７年２月27日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和７年２月12日14時00分
⑵　開催場所　北陸先端科学技術大学院大学本部棟２階中会議室（又はオンライン開催）（オンライン開催の詳細は仕様書案交付時に別途案内する。）
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Support System for Knowledge Creation 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　27 February, 2025
⑷　Contact point for the notice : Nakanishi Tatsuya, Procurement Section, Accounting Department, Administrative Division, Japan Advanced Institute of Science and Technology, 1―1 Asahidai Nomi-shi Ishikawa 923―1292 Japan, TEL 0761―51―1104

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
支出負担行為担当官
金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　金融モニタリングシステム（ＦＩＭＯＳ）に係る計表改正等に伴う追加開発　一式

2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フォーカスシステムズ
5　担当部局　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館12階　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　東　卓矢　電話03―3506―6000　内線3131
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Additional Development of "Financial Monitoring System" (due to amendment of the monitoring report), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : HIGASHI Takuya, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo, 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、28
(2)　購入等件名及び数量　2024―2025年度　超高周波デバイス特性評価装置　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キーサイト・テクノロジー株式会社
5　担当部局　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　契約管理グループ　電話042―327―7444
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 15, 28
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Extremely High-frequency Device Performance Characterization Machine, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 18 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Contract Management Group, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　星野　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
〇2024 第 121 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　78
(2)　購入等件名及び数量　理化学研究所東京地区清掃業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三井不動産ファシリティーズ株式会社
5　担当部局　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第２課　工藤　知子　電話048―467―9447
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 78
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning work related to RIKEN Tokyo Campus 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Tomoko Kudo, Contract Section Ⅱ, Contract Management Division, RIKEN 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 048―467―9447

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
〇第 06―1751－１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、29
(2)　購入等件名及び数量　令和７年度　緊急時用情報共有システムの利用契約　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＫＤＤＩ株式会社
5　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話080―9194―2487
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 29
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Sharing information system contract for emergency situations in the fiscal year 2025, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact Point for the notice : Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaisikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9194―2487

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター
理事長　中込　和幸
◎調達機関番号　821　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　調達件名及び数量
①　エンスプリング皮下注120mg　外３件
②　ユプリズナ点滴静注100mg　外６件
③　エブリスディドライシロップ60mg　外７件
④　サブリル散分包500mg　外４件
2　随意契約の予定日　令和７年２月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
①　株式会社メディセオ
②　株式会社スズケン
③　東邦薬品株式会社
④　アルフレッサ株式会社
5　問い合わせ先　〒187―8551 東京都小平市小川東町４－１－１　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター　財務経理部　財務経理課　第一契約係　電話042―346―1761
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 4
(2)　Nature and quantity of the products to be procured :
①　ENSPRYNG Syringes for Subcutaneous Injection and other 3 items
②　UPLIZNA for Intravenous Infusion and other 6 items
③　EVRYSDI Dry Syrup and other 7 items
④　Sabril powder and other 4 items
(3)　Expected date of the contract award : 28 February, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Person in charge of Administration Section contract, National Center of Neurology and Psychiatry, 4―1―1, Ogawahigashichou Kodaira-shi, Tokyo 187―8551, Japan. TEL 042―346―1761

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 330 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　電子ジャーナルパッケージ（サイエンスダイレクト）の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部局　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば本部・情報棟６階　調達部大型調達室　木村　瑞希　電話050―3522―5041
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of Electronic Journal Package (Science Direct) 1 set
(3)　Expected date of the contract award : February 26, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―5041

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第 13 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　臨床情報のＬＬＭ／ＬＭＭアプリケーションの構築のためのＭＤＵＣプラットフォーム整備計画　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通Japan株式会社
5　担当部門　〒980―8577　仙台市青葉区片平２－１－１　東北大学財務部調達課調達第一係長　大友　將充　電話022―217―4869
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be manufactured : MDUC platform development plan for building LLM／LMM application for clinical information 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 27 Feburary, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Masamitsu Otomo, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
国立大学法人山形大学
米沢キャンパス長　黒田　充紀
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06
○第６号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
山形大学米沢キャンパスで使用する電気（高圧）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東北電力株式会社
5　担当部門　〒992―8510　山形県米沢市城南４－３－16　山形大学米沢キャンパス事務部会計課財務会計担当　鈴木　洋一　電話0238―26―3009
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use at Yamagata University Yonezawa Campus 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 28 February, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Yoichi Suzuki, Procurement Section, Accounting Division, Department of Yonezawa Campus services, Yamagata University, 4―3―16 Jonan Yonezawa-shi Yamagata-ken 992―8510 Japan, TEL 0238―26―3009

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第 14 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量　論理設計・検証ツール群　一式
2　随意契約の予定日　令和７年２月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本シノプシス合同会社

5　担当部門　〒113―8656 東京都文京区本郷７－３－１　東京大学工学系・情報理工学系等財務課調達チーム　志田　清文　電話03―5841―6050

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 14

(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Logic Level Design and Verification tools 1 Set

(3)　Expected date of the contract award : 28 February, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5)　Contact point for the notice : SHIDA Kiyofumi, Finance Group, Department for Graduate School of Engineering, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8656 Japan, TEL 03―5841―6050

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年２月６日

国立大学法人金沢大学長　和田　隆志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17

○第３号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　26

(2)　購入等件名及び数量　金沢大学で使用するガス　一式

2　随意契約の予定日　令和７年２月27日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　a「不落」

4　随意契約を予定している相手方の名称

金沢エナジー株式会社

5　担当部門　〒920―1192 金沢市角間町　金沢大学施設部施設企画課施設契約係長　水野　成子　電話076―264―5106

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 26

(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Gas to be used in Kanazawa University 1 set

(3)　Expected date of the contract award : 27 February, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : a “Absence of Tenders”

(5)　Contact point for the notice : Seiko Mizuno, Facility Contract Section, Facility Planning Division, Facilities Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920―1192 Japan, TEL 076―264―5106

○第４号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　研究分析ツールScivalの部局分析用プロファイル作成サービスの利用　一式

2　随意契約の予定日　令和７年２月28日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

エルゼビア・ビー・ブイ

5　担当部門　〒920―1192 金沢市角間町　金沢大学財務部財務管理課調達管理係長　小林　正志　電話076―264―6162

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Profile Refinement Service of Scival that is research performance assessment tool 1 Set

(3)　Expected date of the contract award : 28 February, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5)　Contact point for the notice : Fumio Sakai, Procurement management Section, Financial Management Division, Finance Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920―1192 Japan, TEL 076―264―6162

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年２月６日

国立大学法人鳥取大学長　中島　**廣**光

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　31

○第５号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　電子ジャーナルScienceDirectの利用　一式

2　随意契約の予定日　令和７年２月27日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称

エルゼビア・ビー・ブイ

5　担当部門　〒680―8550 鳥取市湖山町南４－101　鳥取大学務部契約課　備品・図書係　宮本　純代　電話0857―31―6781

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : ScienceDirect 1 Set

(3)　Expected date of the contract award : 27 February, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5)　Contact point for the notice : Sumiyo Miyamoto, Equipments and Books Section, Accounting Division, Tottori University, Minami 4―101 Koyama-cho Tottori-shi 680―8550 Japan, TEL 0857―31―6781

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年２月６日

国立大学法人島根大学長　大谷　　浩

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　32

○第８号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　4

(2)　購入等件名及び数量

A　医薬品Ⅲ　一式

B　放射性医薬品　一式

2　随意契約の予定日

令和７年３月31日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称

A　株式会社セイエル出雲営業所　株式会社サンキ出雲支店

B　公益社団法人日本アイソトープ協会

5　担当部門　〒693―8501 出雲市塩冶町89―１　国立大学法人島根大学医学部会計課契約第二係　竹内　貴洋　電話0853―20―2043

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 4

(2)　Nature and quantity of the services to be required :

A　Pharmaceutical Ⅲ 1 unit

B　Radiopharmaceutical 1 unit

(3)　Expected date of the contract award : 31 March, 2025

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

(5) Contact point for the notice: TAKEUCHI Takahiro, Contracting Section 2, Accounting Division, The National University Corporation Shimane University Faculty of Medicine, 89―1 Enya-cho Izumo-shi 693―8501 Japan, TEL 0853―20―2043

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　財務担当理事　大城　功
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　サイエンス・ダイレクトの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒903―0214 沖縄県中頭郡西原町字千原１番地　琉球大学附属図書館情報管理課　情報支援係　大谷　周平　電話098―895―8156
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of Science Direct 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 14 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact point for the notice : Shuhei Otani, Information Support Section, Information Management Affairs University Library, University of the Ryukyus, 1 Aza Senbaru Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0214 Japan, TEL 098―895―8156

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長　浅井　祥仁
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08
○第12号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　購入等件名及び数量　高周波システム用陽極電源インバータユニット　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝エネルギーシステムズ株式会社
5　担当部門　〒319―1106 茨城県那珂郡東海村大字白方203―１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構財務部東海契約課　東海契約第二係　久保　亮典　電話029―284―4891
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 16
(2) Nature and quantity of the products to be manufactured : Inverter output unit for anode power supply 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : KUBO Akinori, Tokai Contracts Unit 2, Tokai Campus Contracts Division, Financial Department, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization, 203―1 Shirakata Tokai-mura Naka-gun Ibaraki 319―1106 Japan, TEL 029―284―4891

○第13号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　購入等件名及び数量　変圧整流器　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3、5　第12号の３、５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝エネルギーシステムズ株式会社
6　Summary
(1), (4) and (5) The same with the notice above (No. 12)
(2) Nature and quantity of the products to be manufactured : Transformer Rectifier 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月６日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　ゆうちょ通帳アプリのデザインに関する契約
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フォーデジット
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : The design development of the Japan Post Bank Bankbook application
(3) Expected date of the Contract award : 27 February 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　デジタル通貨プラットフォームの提供及び運用保守の委託
2　随意契約の予定日　令和７年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ディーカレットＤＣＰ
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1) and (5)　The Same with Notice Above (No. 1)
(2) Nature and quantity of the services to be required : Entrustmet for construction and maintenance of Two-tiered Digital Currency Platform
(3) Expected date of the Contract award : 27 February 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）